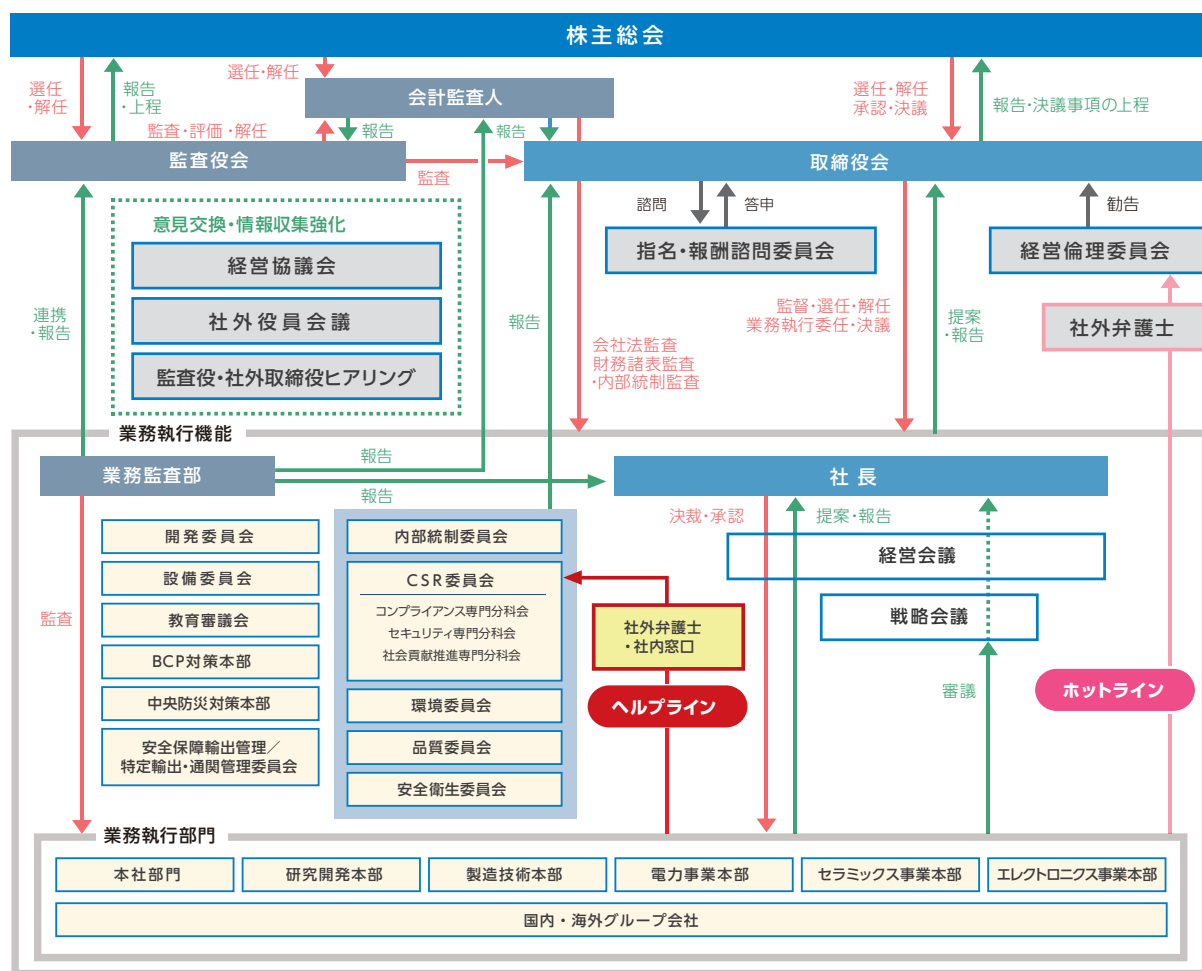


コーポレートガバナンス

日本ガイシは、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指しています。コーポレートガバナンスの基本に据えているのが、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムの構築・維持です。これらを実現するために、日本ガイシは監査役会設置会社を選択しています。その上で、社長の意思決定を補助するための経営会議や各委員会を設置し、ガバナンスの実効性を高めています。

コーポレートガバナンス体制

事業活動の適法性と経営の透明性を確保して経営環境の変化に迅速に対応し、株主重視の公正な経営システムを構築、維持するために、以下のような体制を構築しています。



透明性を高めるための会議体

経営倫理委員会 経営に重要な影響を及ぼす可能性がある不正を監視する	指名・報酬諮問委員会 役員の人事や報酬を答申する
経営協議会 社外役員と代表取締役が自由に意見交換する	社外役員会議 社外役員同士が経営課題について意見交換する
監査役、社外取締役ヒアリング 事業環境や課題について情報収集する	

内部通報制度

ヘルプライン **ホットライン**

ヘルプラインは、「NGKグループ企業行動指針」の趣旨に反する行為の抑制や未然防止、早期解決のために従業員からの相談・報告を受け付けています。また、日本ガイシの役員等が関与する不正・法令違反、ならびに、競争法および海外腐敗行為防止法違反に対応する内部通報制度としてホットラインを運用しています。

社外取締役のコメント

コンプライアンスをグローバル観点で捉える

日本ガイシは2015年12月にガバナンス体制を刷新しました。近年日本のガバナンスで重要な論点となっている役員報酬について指名・報酬諮問委員会を設置するなど、求められるガバナンス体制の構築を目指しています。コンプライアンスについても、さまざまな問題を乗り越え、非常に良い方向に機能していると感じます。従来は本社中心のコンプライアンスにとどまっていたが、現在は幅広い企業活動をグローバルな観点で捉えることができるようになっており、格段に進歩しています。今後の課題を挙げるなら、企業価値向上のための長期的戦略に対する議論を活発化させ、次の世代のための事業ポートフォリオの最適化を図っていく必要があるかと考えます。事業戦略とガバナンスは一体ですから、グローバル化と合わせて、一層、取り組みの強化が求められます。



社外取締役
蒲野 宏之
Hiroyuki Kamano

課題に対する鋭敏な感覚を持ち続けることが重要

社外取締役として経営に参画して6期が過ぎましたが、日本ガイシのコーポレートガバナンスはこの数年で着実に進歩してきていると感じています。リスクマネジメントの面では、どのようなリスクがあるかを見極めるとともに、意思決定のプロセスを明確にし、仮に問題が発生したときにも検証と的確な対応ができる体制づくりが重要です。また、社内に問題が生じていないかどうか鋭敏に感じ取る意識を、経営層から従業員まで共有することも大切です。この点では、トップのさまざまな発信や研修が繰り返し行われており、従業員の意識も変わってきたと感じています。企業の継続的成長を図ることは、コーポレートガバナンスのもう一つの重要な役割です。日本ガイシにおいては、ベースとなる技術をしっかりと磨くとともに、技術の持つ可能性を見極め、新たな領域での活用を追求する力が大切です。「2017 Challenge 30」など、すでに具体的な取り組みが進んでいますから、そこから将来の大きな飛躍の原動力が生まれることを期待しています。



社外取締役
中村 利雄
Toshio Nakamura

技術の視点から、現場と共に事業に取り組む

これまで、日本ガイシを外から見てきましたが、確固たる技術を持ち、地道に研究を重ねる真面目な会社だという印象を強く持っています。2017年から社外取締役に就任しました。初の技術開発関連の社外取締役として新しい技術を開発する際に、外部の視点から意見を述べることで、日本ガイシの新しい可能性を広げたいと思います。そのために、開発現場でのディスカッションや、事業部の現場にも積極的に出向きたいと考えています。また、もう一つ期待されている役割として、私自身エレクトロニクス分野での経験が多いことから、日本ガイシがエレクトロニクス業界へさらに展開していく際に、業界の文化やルールへの対応に関して知見を発揮するという場面があるかもしれません。今まで社内になかった観点や、気付かなかったような新しい切り口で、今後の成長に貢献していきたいと考えています。



社外取締役
浜田 恵美子
Emiko Hamada